

平成 14 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 22 日

上場会社名 日本化学工業株式会社
 コード番号 4092
 (URL <http://www.nippon-chem.co.jp>)
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏 名 山川 久男
 決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 22 日
 定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

上場取引所 東 大 名 札
 本社所在都道府県 東京都
 TEL 03-3636-8038
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	35,564	△20.0	△280	-	△633	-
13 年 3 月期	44,480	4.5	3,981	135.5	3,482	146.5

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当 期 純 利 益 率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	△767 -	△10 22	-	△3.1	△0.7	△1.8
13 年 3 月期	△1,650 -	△22 01	-	△6.4	3.9	7.8

(注) ①期中平均株式数 14 年 3 月期 75,024,799 株 13 年 3 月期 75,000,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
14 年 3 月期	3.00	0.00	3.00	225	△29.3	1.0
13 年 3 月期	5.00	0.00	5.00	374	△22.7	1.4

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	83,388	23,400	28.1	311.91
13 年 3 月期	97,105	26,601	27.4	354.69

(注) ①期末発行済株式数 14 年 3 月期 75,028,490 株 13 年 3 月期 75,000,000 株

②期末自己株式数 14 年 3 月期 5,571 株 13 年 3 月期 740 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,860	△120	△140	-	-	-
通 期	39,420	300	60	-	3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 0円 80銭

※ 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等の記載欄

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日)		増減 金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	24,985	30.0	32,690	33.7	△7,704
現金及び預金	3,358	4.0	5,617	5.8	△2,258
受取手形	1,441	1.7	2,219	2.3	△778
売掛金	11,306	13.6	14,577	15.0	△3,270
有価証券	199	0.3	1,443	1.5	△1,243
自己株式	-	-	0	0.0	△0
商品	503	0.6	501	0.5	2
製品	5,030	6.0	4,278	4.4	752
原材料	895	1.1	1,501	1.6	△606
仕掛品	1,695	2.0	1,861	1.9	△165
貯蔵品	258	0.3	264	0.3	△6
短期貸付金	33	0.0	130	0.1	△97
前払費用	148	0.2	179	0.2	△30
未収入金	131	0.2	139	0.2	△8
未収消費税等	-	-	8	0.0	△8
その他	6	0.0	16	0.0	△10
貸倒引当金	△24	△0.0	△49	△0.1	25
II 固 定 資 産	58,403	70.0	64,415	66.3	△6,012
有形固定資産	47,255	56.7	48,666	50.1	△1,410
建物	14,031	16.8	14,454	14.9	△422
構築物	3,227	3.9	3,323	3.4	△95
機械及び装置	20,075	24.1	21,437	22.1	△1,362
車両及び運搬具	40	0.1	41	0.0	△1
工具器具及び備品	859	1.0	890	0.9	△31
土地	8,181	9.8	7,741	8.0	440
建設仮勘定	839	1.0	776	0.8	62
無形固定資産	701	0.8	667	0.7	33
特許権	6	0.0	8	0.0	△1
商標権	0	0.0	1	0.0	△0
ソフトウェア	395	0.5	352	0.4	42
その他	298	0.3	305	0.3	△6
投資等	10,446	12.5	15,082	15.5	△4,635
投資有価証券	8,774	10.5	12,917	13.3	△4,142
子会社株式	98	0.1	196	0.2	△98
出資金	782	0.9	832	0.8	△49
長期貸付金	1,008	1.2	970	1.0	38
長期前払費用	216	0.3	263	0.3	△46
その他の投資	565	0.7	898	0.9	△333
株式評価引当金	△225	△0.3	△225	△0.2	0
貸倒引当金	△775	△0.9	△771	△0.8	△4
資 産 合 計	83,388	100.0	97,105	100.0	△13,717

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日)		増減 金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
I 流 動 負 債		30,761	36.9	33,107	34.1	△2,345
買 掛 金		6,226	7.5	8,210	8.5	△1,984
短 期 借 入 金		18,328	22.0	15,521	16.0	2,807
未 払 金		1,104	1.3	4,025	4.1	△2,921
未 払 法 人 税 等		67	0.1	982	1.0	△915
繰 延 税 金 負 債		288	0.4	289	0.3	△1
未 払 消 費 税 等		216	0.3	-	-	216
未 払 費 用		927	1.1	1,000	1.0	△72
預 り 金		3,122	3.7	2,598	2.7	523
賞 与 引 当 金		455	0.5	465	0.5	△9
そ の 他		24	0.0	12	0.0	12
II 固 定 負 債		29,226	35.0	37,396	38.5	△8,170
転 換 社 債		4,490	5.4	5,000	5.1	△510
長 期 借 入 金		11,234	13.4	15,648	16.1	△4,413
繰 延 税 金 負 債		6,412	7.7	8,539	8.8	△2,126
退 職 給 付 引 当 金		5,036	6.0	5,503	5.7	△466
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		156	0.2	190	0.2	△33
長 期 預 り 金		1,896	2.3	2,515	2.6	△619
負 債 合 計		59,988	71.9	70,504	72.6	△10,515
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		3,755	4.5	3,750	3.9	5
II 資 本 準 備 金		279	0.4	274	0.3	4
III 利 益 準 備 金		937	1.1	918	0.9	18
IV.その他剰余金		16,690	20.0	17,887	18.4	△1,196
研究積立金		67	0.0	67	0.1	0
株主配当支払準備金		70	0.1	70	0.1	0
固定資産圧縮積立金		13,154	15.8	14,442	14.9	△1,288
別途積立金		2,000	2.4	2,000	2.0	0
当期末処分利益		1,399	1.7	1,307	1.3	91
V.その他有価証券評価差額金		1,739	2.1	3,771	3.9	△2,032
VI.自 己 株 式		△1	△0.0	-	-	△1
資 本 合 計		23,400	28.1	26,601	27.4	△3,201
負債及び資本合計		83,388	100.0	97,105	100.0	△13,717

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

	当 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		前 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		増減 金額	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
I 売上高	35,564	100.0	44,480	100.0	△8,916	80.0
II 売上原価	29,886	84.0	34,312	77.1	△4,426	87.1
売上総利益	5,677	16.0	10,167	22.9	△4,490	55.8
III 販売費及び一般管理費	5,957	16.8	6,185	13.9	△228	96.3
営業利益又は損失 (△)	△280	△0.8	3,981	9.0	△4,261	-
IV 営業外収益	555	1.6	558	1.2	△2	99.6
受取利息及び配当金	(150)	(0.4)	(190)	(0.4)	(△39)	
雑収益	(404)	(1.2)	(367)	(0.8)	(37)	
V 営業外費用	909	2.6	1,057	2.4	△148	86.0
支払利息	(550)	(1.6)	(569)	(1.3)	(△18)	
雑損失	(358)	(1.0)	(487)	(1.1)	(△129)	
経常利益又は損失 (△)	△633	△1.8	3,482	7.8	△4,116	-
VI 特別利益	617	1.7	522	1.2	95	118.4
投資有価証券売却益	(391)	(1.1)	(104)	(0.2)	(287)	
固定資産売却益	(226)	(0.6)	-	-	(226)	
債務保証損失引当金取崩額	-	-	(418)	(1.0)	(△418)	
VII 特別損失	1,265	3.5	6,856	15.4	△5,590	18.5
固定資産除却損	(617)	(1.7)	(478)	(1.1)	(138)	
環境整備対策費	(286)	(0.8)	(467)	(1.1)	(△181)	
たな卸資産処分損	(278)	(0.8)	(279)	(0.6)	(△1)	
投資有価証券評価損	(84)	(0.2)	(524)	(1.2)	(△439)	
退職給付会計基準変更時差異	-	-	(4,864)	(10.9)	(△4,864)	
貸倒引当金繰入額	-	-	(155)	(0.3)	(△155)	
その他	-	-	(86)	(0.2)	(△86)	
税引前当期純損失 (△)	△1,281	△3.6	△2,851	△6.4	1,570	44.9
法人税、住民税及び事業税	142	0.4	1,631	3.7	△1,489	
法人税等調整額	△656	△1.8	△2,832	△6.4	2,176	
当期純損失 (△)	△767	△2.2	△1,650	△3.7	883	
前期繰越利益	2,166		2,958		△791	
当期末処分利益	1,399		1,307		91	

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均により算定しております)

時価のない有価証券 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。

6. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌期から費用処理することとしております。

7. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労の支払に備えるため、内規に基づく当期末の基準額を計上しております。
なお、これは商法 287 条の 2 の引当金であります。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

9. 重要なヘッジ会計処理方法

イ.ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解（注 14））を適用しております

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利変動リスク

ハ.ヘッジ方針

借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。

10. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

前期において資産の部に計上していた自己株式は、「財務諸表規則等」の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,042	38,926
2. 期末日満期手形		

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 278 百万円

3. 担保に供している資産		
投資有価証券	6,571	10,157
土 地	2,943	2,943
機械及び装置他	30,533	32,193
4. 保証債務	1,894	2,040

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	273	181	92	546	407	139
その他	138	97	41	321	240	81
合計	412	279	133	868	647	220

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1 年 以 内	62	108
1 年 超	70	112
合計	133	220

未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の当期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
支払リース料 (減価償却費相当額)	120	171

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳は次のとおりです。

(百万円)

(1) 流動の部

繰 延 税 金 資 産	
未 払 環 境 整 備 費	274
未 払 事 業 税	4
賞与引当金損金算入限度超過額	131
そ の 他	19
繰 延 税 金 資 産 合 計	429
繰 延 税 金 負 債	
固定資産圧縮積立金	718
繰 延 税 金 負 債 合 計	718
繰延税金負債の純額	288

(2) 固定の部

繰 延 税 金 資 産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,927
貸 倒 引 当 金	324
投資有価証券評価損	250
そ の 他	326
繰 延 税 金 資 産 合 計	2,831
繰 延 税 金 負 債	
固定資産圧縮積立金	7,984
その他有価証券評価差額金	1,259
繰 延 税 金 負 債 合 計	9,243
繰延税金負債の純額	6,412

利 益 処 分 案

	当 期	前 期	増減金額
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	1,399	1,307	91
固定資産圧縮 積立金取崩額	1,205	1,288	△ 83
合 計	2,604	2,596	8
利益処分額			
利益配当金 (1株につき3円)	225	374	△ 149
固定資産 圧縮積立金	69	—	69
利益準備金	—	18	△ 18
役員賞与金	—	36	△ 36
次期繰越利益	2,310	2,166	143

役 員 の 異 動

1. 役付取締役の異動

なし

2. 新任取締役候補

なし

3. 退任予定取締役

常務取締役 藤 原 輝 男

4. 新任監査役候補

なし

5. 退任予定監査役

なし